



インドネシア最新IT事情

—経済大国への躍動—



2012年9月5日

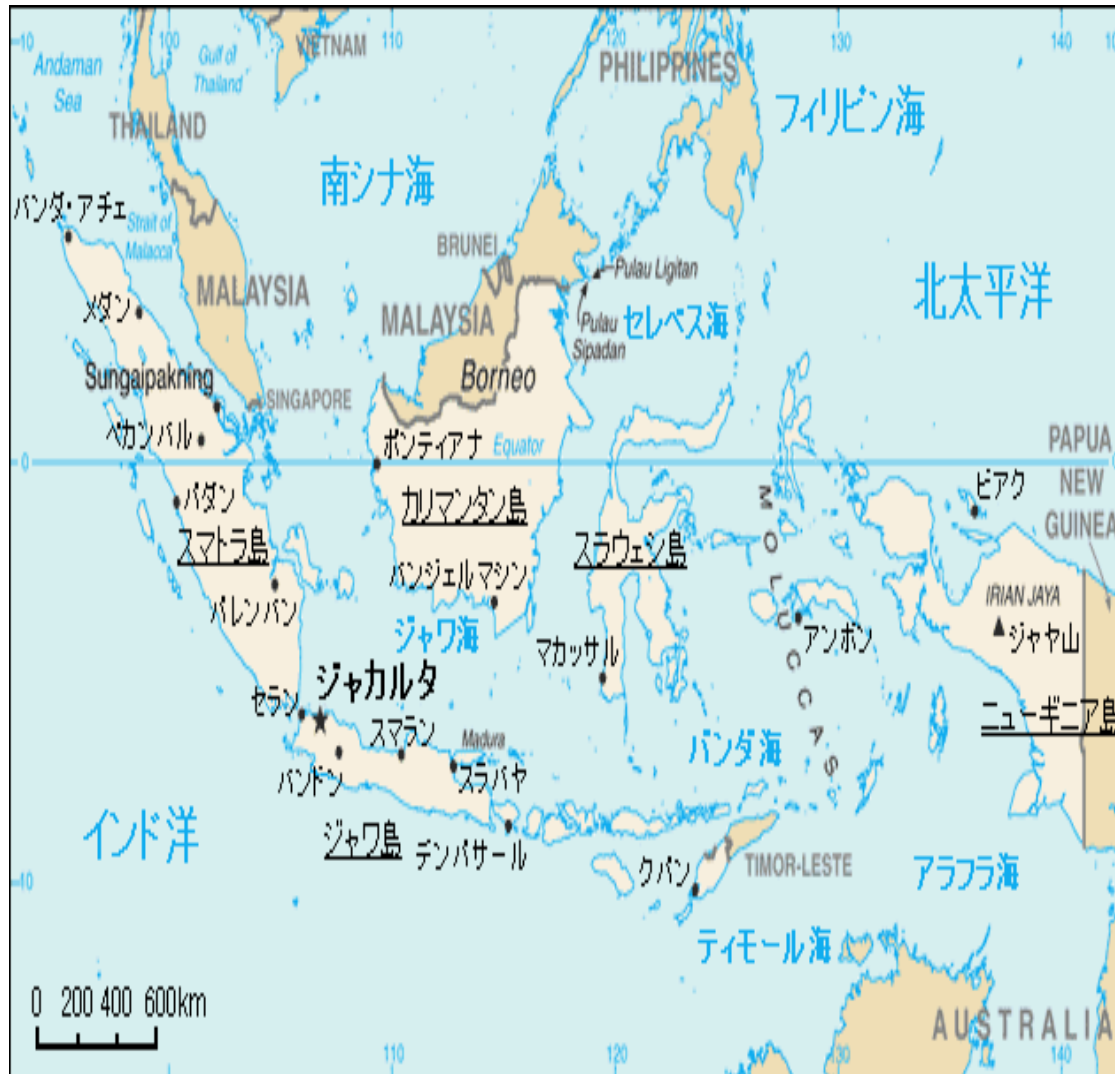
(財)国際情報化協力センター
情報調査部長 中野幹夫

目次

1. 基本情報
2. 主要指標
3. 情報化政策
4. 情報化の動向
5. アジア各国政府の動き
6. 情報産業の概要
7. 現地のITベンダー
8. 情報化関連機関
9. 最近のトピックス
10. まとめ

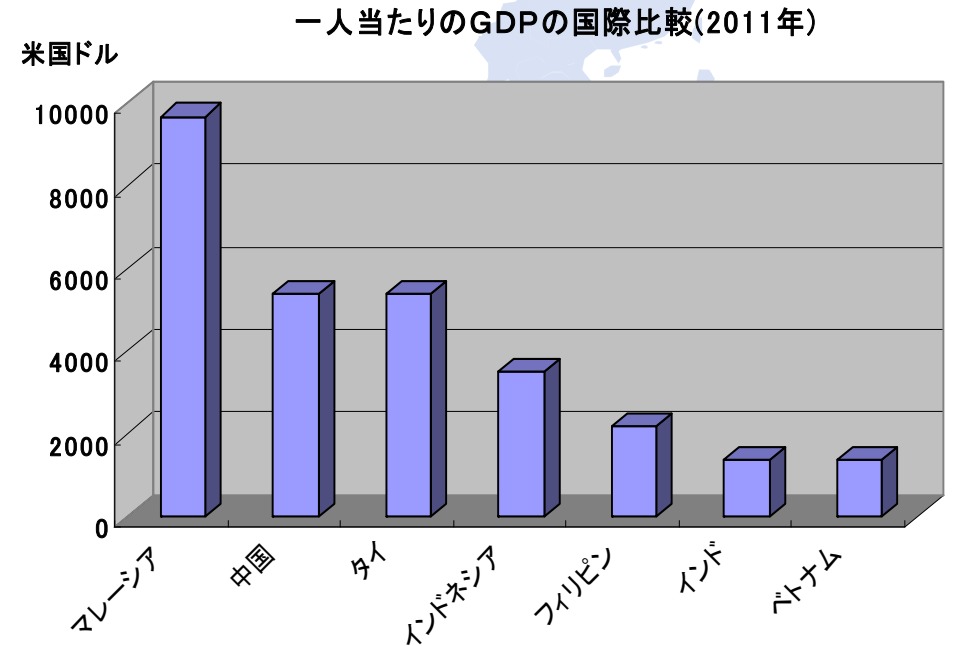
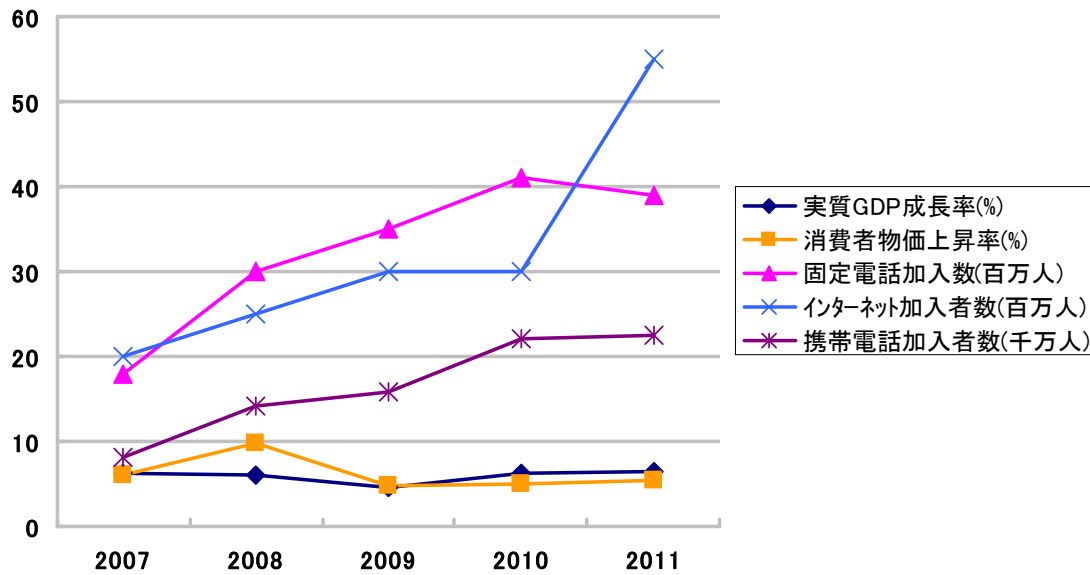


1. 基本情報



- 面積：190万 km²（日本の約5倍強）
- 人口：2億4100万人（2011年）（世界第四位）
- 通貨：ルピア（1米ドル=9,570ルピア）（2012/8）
- 首都：ジャカルタ（人口959万人、2010年）
- 政体：共和制
- 元首：スシロ・バンバン・ユドヨノ大統領
（2期目、任期2009～14年）
- 民族構成：大部分マレー系、中国系3%他
- 主要言語：インドネシア語、民族言語
- 宗教：イスラム教88%、プロテスタント6%他
- 日本との時差：-2時間（ジャカルタ）
- 失業率：6.6%（2011年）
- 名目GDP総額：8,457億米ドル（2011年）
- 一人当りGDP：3,509米ドル（2011年）
- 実質GDP成長率：6.5%（2011年）
- 対日貿易収支：対日輸出337億米ドル
（2011年） 対日輸入194億米ドル
- 在留邦人数：11,701人（2010年）
- 在留日系企業数：1,278社（2010年）

2. 主要指標



- ・携帯電話加入者は、年率30%の高成長持続
2007→2011の4年で約2.7倍
- ・実質GDP成長率は、平均5%以上を継続

- ・2011年、1人当たりGDPは3,000米ドル突破
- ・2020年、中間所得層が2億人突破
- ・2050年、名目GDP総額で日本を抜くという予測

3. 情報化政策

2015年の情報化社会実現に向けたインドネシアのe-Strategyを具体化したものが、ICT Blueprintであり、インフラ、電子政府、教育及びICT産業推進の4分野で各4~5プロジェクトがリストアップ。その内、下線の7つが優先順位の高いフラッグシッププログラム。

ICT INFRASTRUCTURE	E-EDUCATION
<u>Palapa Ring Project</u>	Legalization of Educational Software
<u>Transition into Digital Terrestrial TV</u>	ICT Human Resources Competency Standard
<u>3G Implementation</u>	<u>e-Education in Formal Education</u>
<u>BWA Deployment</u>	e-Education in Non-Formal Education
<u>Affordable PCs</u>	Internet Use for Education Campaign
E-GOVERNMENT	ICT INDUSTRY DEVELOPMENT AND SUPPORTING ELEMENTS
<u>Legalization of Software in Government Institutions</u>	Techno park Development
<u>e-Service & e-Procurement</u>	ICT Venture Capital
<u>National Single Window</u>	Information and Electronic Transaction Law
<u>National Identification Number (NIN)</u>	ICT Convergence Law
<u>e-Budget</u>	

4. 情報化の動向

世界のIT競争力ランキング・国別順位)

国/年	2007	2010	2011
シンガポール	3	2	2
香港	12	8	12
台湾	13	11	6
日本	14	21	19
韓国	19	15	10
マレーシア	26	27	28
タイ	37	47	59
インド	44	43	48
中国	59	37	36
インドネシア	62	67	53
フィリピン	69	85	86
ベトナム	82	54	55
対象国数	122	132	138

出典：世界経済フォーラムの「Networked Readiness Index
ランキング」

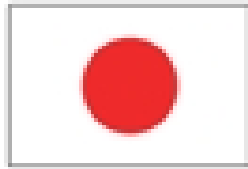
IT競争ランキングは、経済成長率の高さと旺盛なIT投資などを評価されて、競争力アップ。

ただし、電子政府等の政府大型案件の進捗は遅れ気味。

7つのフラッグシッププログラムの現状

	プログラム名	主管省庁	状況
①	教育の電子化(e-Education)	教育省	2010年教育ネットワーク経由25,580箇所オンライン接続済
②	電子調達(e-Procurement)	国家計画庁	電子調達を扱う政府調達政策庁(LKPP) 設立済。1兆ルピア以上の節約効果有。
③	国家シングルウィンドウ(National Single Window)	財務省	システム稼働済み。2012年完了見込み。
④	電子予算管理(e-Budgeting)	財務省	進捗状況不明。
⑤	国民ID番号(National ID No)	内務省	システムの基本設計完了済み。
⑥	パラパ・リング(Palapa Ring)	通信情報省	2012年、東ジャワ地区の設置完了予定。
⑦	合法ソフトウェアの活用(Legal Software)	通信情報省	政府機関の全てのコンピュータを対象として、OSSへの移行を検討及び実施中。

5. アジア各国政府の動き



1. 防災システムに関わる技術協力
(2011-2015)
2. IT単独でのODAの供与は、ほとんど無し
日本のODAは、道路、発電所、エネルギー、洪水対策等のインフラ整備に重点
3. スマートコミュニティの拡販
(北九州市がスラバヤ工業団地へスマートコミュニティ事業の輸出)

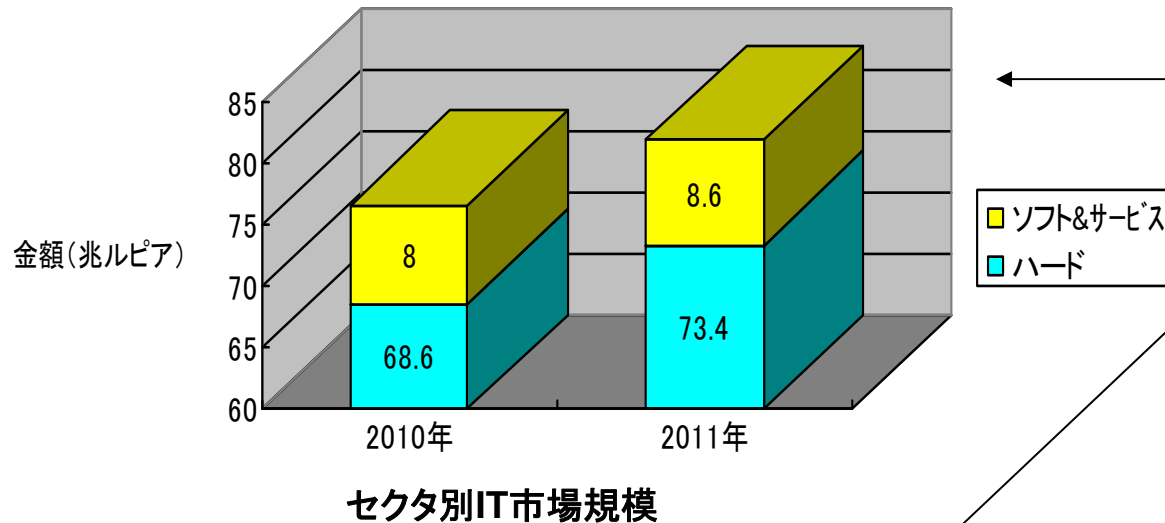


1. 積極的な政府間の協力事業実施
 - ①ITコミュニティセンター (2003)
 - ②防犯ネットワーク (2005)
 - ③電子特許出願システム(2010)
2. 政府間MOUの調印
 - ①ICT協力 (2007,2011)
 - ②電子政府マスタープラン(2011)



1. 通信情報省に対し、デジタルTVの開発協力を表明
2. 両国軍の特殊部隊が2012.7合同演習を行う等、関係が緊密化
3. 橋、道路等のインフラへの投資等協力実施

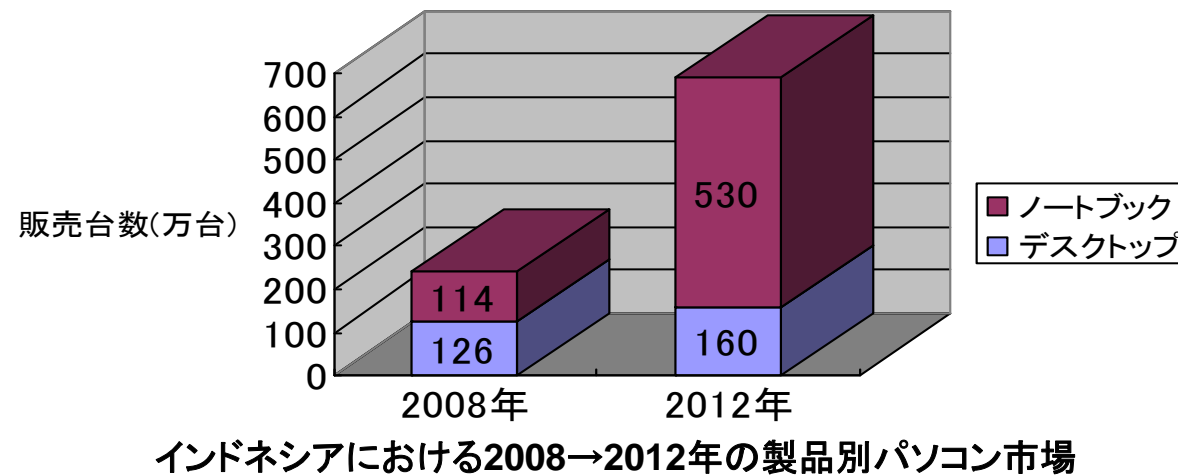
6. 情報産業の概要



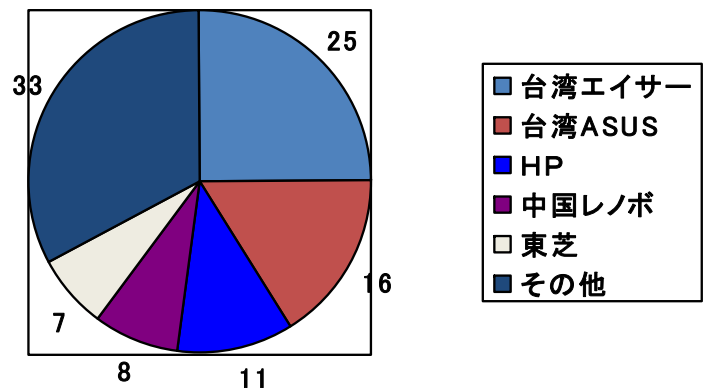
- ・情報産業市場規模の伸び率: 10%/年
- ・ハードが全体の約90%

PCの人気はデスクトップ→ノート→ミニノート→タブレットと軽薄化がトレンド


PC市場は、台湾、中国勢が大躍進



2011年第4四半期PC販売シェア



7. 現地のITベンダー



IBM サーバー及びコンサル等
SI全般

Microsoft 電子商取引

シスコ、オラクル → **クラウド**



FUJITSU 海底ケーブル、**クラウド**、電子政府

NEC 海底ケーブル、**データセンタ**、POS端末

NTTグループ **データセンタ**、**クラウド**、地図情報

日立グループ **クラウド**

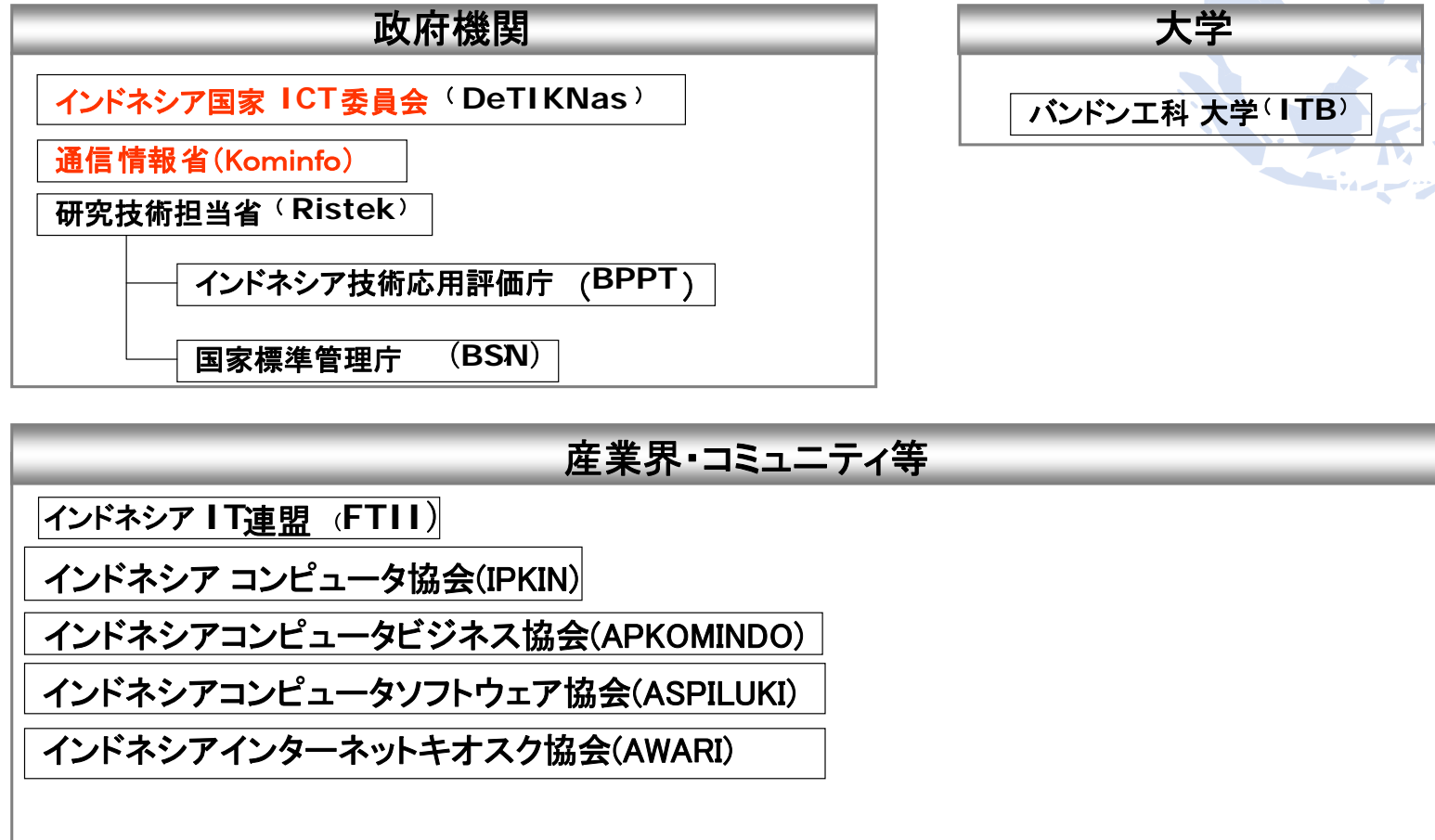


P.T.Metrodata Electronics,Tbk 地場最大規模。2010年の年間売上約330億円。コンサル、アウトソースにも強い。

P.T.Astra Graphia Tbk Astra財閥のグループ企業。2011年の年間売上約140億円。

P.T.Jati Piranti Solusindo(JATIS) 銀行、テレコム系強い。

8. 情報化関連機関



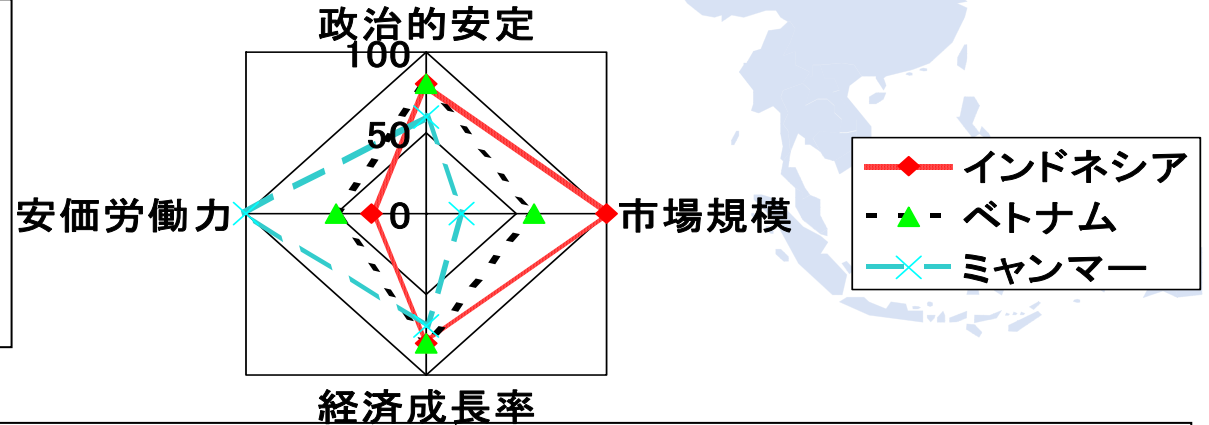
9. 最近のトピックス

年月	メーカー名	活動内容
2009年5月	タタ社 (インド)	インドネシア電子政府案件の受注活動の表明
2009年8月	エイサー (台湾)	2009年度第一四半期、ノートパソコンの市場シェア43.2%
2010年6月	レノボ (中国)	インドネシアPC市場への注力表明、 2010年度第二四半期に10製品投入発表
2010年11月	サムソン (韓国)	Galaxi Tab (タブレット) の販売開始を発表
2011年1月	Chevron (米国)	ジャカルタと西ジャワ学校にオープンソースソフト搭載の PC625 台寄贈
2011年2月	シスコ (米国)	現地企業の Lintasarta 社と協業し、クラウドサービス開始
2011年8月	オラクル (米国)	ミドルソフト拡販のためクラウドコンピューティングを提案
2011年10月	サムソン (韓国)	Galaxi Tab (タブレット) の販売実績、世界三位を発表
2011年11月	マイクロソフト(米)	インドネシアテレコムと電子商取引サイトの立上げを発表
2011年12月	マイクロソフト(米)	海賊版ソフト摘発活動を開始
2012年4月	IBM (米国)	北スマトラ地域に対する販売拡張方針を発表
2012年5月	e-Bay (米)	電子商取引拡販の為、インドネシアテレコムと合弁会社を設立
2012年6月	IBM (米国)	2012年度のインドネシアでのビジネスの重点は、ソフト&サービス事業と表明
〃	SMG BesTV (中国)	インドネシアテレコムとインターネットビジネスメディア開発の協力協定書署名
〃	中国テレビラジオ協会	インドネシア通信情報省に対し、デジタルTVの開発協力を表明
2012年8月	エイサー (台湾)	タブレットの新機種 Iconia A701 の製品リリース発表

10. まとめ (インドネシアに対してどう向き合うべきか)

①★インドネシアは巨大消費市場として大きな存在感

※一方、生産拠点としては、人件費の観点から、今後はベトナム、ミャンマー、カンボジア等が優位



②ITビジネス拡販の留意点

ファイナンス : ODAやPPP(Public-Private Partnership)の活用

現地化 : 現地SIerとの協業

独自性 : カーナビ、省エネシステム等日本独自のソリューション

参考: 日本企業の活躍事例

事例	売り込みのポイント
マンダムの整髪剤GATSBY、ユニチャームの紙オムツ	低所得者層向けに少量ロット販売 例: GATSBY売上1袋8g(3円)X3億袋(2010年)
シャープの家電(TV、冷蔵庫でシェア一位)	冷蔵庫の給水口カット等によりコスト30%以上削減及び無償修理支援サービスの実施
コンビニのローソン、学習塾の公文、JKT48	日本の仕組みの応用。製品開発及び品揃えは現地で実施。